

3 事業報告書

事業報告書

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(1) 農作物共済関係

(引 受)

年産	共済目的	組 員 合 数	引 受 積	引受収量	共済金額	徴収共済 掛 金	交付金又は 納入保険料	手持共済 掛 金
		人	a	kg	円	円	円	円
7 年 産	水 稲	9,219	644,553.6	24,925,282	4,447,417,138	8,032,986		
	麦	16	8,329.4	209,176	20,181,246	434,021		
	計	延 実 9,235 9,107	652,883.0	25,134,458	4,467,598,384	8,467,007	6,965,413	15,432,420
	前年対比	△ 467	△ 27,020.6	△ 1,123,702	△ 143,454,889	△ 590,122	△ 459,961	△ 1,050,083
8 年 産	麦	14	7,574.8	193,344	18,182,443	357,348		

水 稲

半相殺方式、全相殺方式、地域インデックス方式

年産	支 所	組 員 合 数	引 受 積	引受収量	共済金額	徴収共済 掛 金
		人	a	kg	円	円
7 年 産	東 部	3,737	235,946.2	8,949,584	1,537,612,043	2,861,461
	中 部	2,192	153,027.8	5,936,804	1,058,361,208	2,077,518
	西 部	3,290	255,579.6	10,038,894	1,851,443,887	3,094,007
	計	9,219	644,553.6	24,925,282	4,447,417,138	8,032,986
	前年対比	△ 467	△ 27,105.4	△ 1,127,119	△ 144,303,769	△ 73,249

品質方式

年産	支 所	組 員 合 数	引 受 積	基 準 生産金額	共済金額	徴収共済 掛 金
		人	a	円	円	円
7 年 産	東 部	0	0.0	0	0	0
	中 部	0	0.0	0	0	0
	西 部	0	0.0	0	0	0
	計	0	0.0	0	0	0
	前年対比	0	0.0	0	0	0

(引受の概況)

水稲の引受面積は約6,446haで前年対比約271ha減となった。減少の主な要因は、収入保険への移行によるものであった。

収入保険への移行については前年対比約359ha増となっている。また、有資格面積は前年対比約101ha増となっている。農業保険（水稲共済と収入保険）の有資格面積に対する面積加入率は、87.1%となった。

麦

半相殺方式、全相殺方式

年産	支 所	組 合 数 人	引 受 積 a	引受収量 kg	共済金額 円	徴収共済 掛 金 円
7 年 産	東 部	2	899.3	16,645	282,965	6,405
	中 部	11	7,015.4	181,041	19,698,653	424,619
	西 部	3	414.7	11,490	199,628	2,997
	計	16	8,329.4	209,176	20,181,246	434,021

災害収入方式

年産	支 所	組 合 数 人	引 受 積 a	基 準 生産金額 円	共済金額 円	徴収共済 掛 金 円
7 年 産	東 部	0	0.0	0	0	0
	中 部	0	0.0	0	0	0
	西 部	0	0.0	0	0	0
	計	0	0.0	0	0	0

(引受の概況)

令和7年産麦の引受面積は、約83haで前年対比約1haの増となった。増加の主な要因は、中部支所で小麦の作付面積が増加したためである。農業保険（麦共済と収入保険）の有資格面積に対する面積加入率は99.4%となった。

半相殺方式、全相殺方式

年産	支 所	組 合 数 人	引 受 積 a	引受収量 kg	共済金額 円	徴収共済 掛 金 円
8 年 産	東 部	2	452.7	7,222	125,180	2,579
	中 部	9	6,649.8	173,014	17,818,988	351,186
	西 部	3	472.3	13,108	238,275	3,583
	計	14	7,574.8	193,344	18,182,443	357,348
	前年対比	△2	△754.6	△15,832	△1,998,803	△76,673

災害収入方式

年産	支 所	組 合 数 人	引 受 積 a	基 準 生産金額 円	共済金額 円	徴収共済 掛 金 円
8 年 産	東 部	0	0.0	0	0	0
	中 部	0	0.0	0	0	0
	西 部	0	0.0	0	0	0
	計	0	0.0	0	0	0
	前年対比	0	0.0	0	0	0

(引受の概況)

令和8年産麦の引受面積は、約76haで前年対比約7haの減となった。減少の主な要因は、有資格面積が減少したためである。農業保険（麦共済と収入保険）としての、有資格面積に対する面積加入率は約99.9%となった。

(被 害)

共済目的	被害組合員等数	共 済 金	共済金 共済金額
水 稲	人 208	円 11,323,367	% 0.3
麦	3	283,198	1.4
計	211	11,606,565	0.3

令和7年産水稻

半相殺方式、全相殺方式、地域インデックス方式

支 所	被 害 組合員等数	共済減収量	共 済 金	共 済 金 共済金額	備 考
東 部	人 74	kg 22,714	円 4,164,037	% 0.3	
中 部	70	20,582	3,799,740	0.4	
西 部	64	18,111	3,359,590	0.2	
計	208	61,407	11,323,367	0.3	

品質方式

支 所	被 害 組合員等数	生産金額の減少額	共 済 金	共 済 金 共済金額	備 考
東 部	人 0	円 0	円 0	% 0.0	
中 部	0	0	0	0.0	
西 部	0	0	0	0.0	
計	0	0	0	0.0	

(被害及び評価の概況)

県下全域でイノシシ・シカ・ヌートリアによる食害や踏み倒し、出穂期前後の少雨による干害が発生し減収した。

また一部圃場においては、いもち病やごま葉枯病などの病害、イネカメムシ等による虫害、風雨により稲が倒伏し穂発芽等が発生し減収した。

令和7年産麦

半相殺方式、全相殺方式

支 所	被 害 組合員数	共済減収量	共 済 金	共 済 金 共済金額	備 考
東 部	人 1	kg 5,923	円 100,691	% 35.6	
中 部	2	1,313	182,507	0.9	
西 部	0	0	0	0.0	
計	3	7,236	283,198	1.4	

災害収入方式

支 所	被 害 組合員数	生産金額の減少額	共 済 金	共 済 金 共済金額	備 考
東 部	人 0	円 0	円 0	% 0.0	
中 部	0	0	0	0.0	
西 部	0	0	0	0.0	
計	0	0	0	0.0	

(被害及び評価の概況)

播種後の降雨の影響により、土壌湿潤害が発生し減収した。

また一部圃場においては、3月31日から4月1日にかけて霜が降りた影響で凍霜害が発生したが、大きな減収とはならなかった。

(支 払)

共済目的	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実 支 払 共 済 金 共 済 金
			保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	その他	
水 稲 (半相殺方式) (全相殺方式) (インデックス方式)	令和7年12月25日	円 11,323,367	円	円	円	円	円	%
麦 (半相殺方式) (全相殺方式)	令和7年9月18日	283,198					0	
計		11,606,565	0	11,606,565	0	0	0	100.0

(損害防止)

電気柵、ワイヤーメッシュなどの鳥獣害対策費用の一部助成を実施し、損害防止の充実を図った。

(2) 家畜共済関係

(引 受)

区分	項 目	有資格 頭 数	事業計 画頭数	引 受 頭 数	引 受 頭 数	共済金額	徴 収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手 持 共済掛金	摘 要
					事業計 画頭数					
死亡廃用共済	搾乳牛	8,066	8,036	7,946	98.9	1,589,964,700	76,493,107			
	繁殖用 雌 牛	4,320	4,153	3,834	92.3	904,038,600	7,193,812			
	育成乳牛 (子牛等)	5,557	5,537	5,599	101.1	761,338,260	7,905,529			
	育成・肥育牛 (子牛等)	35,747	35,428	34,168	96.4	5,386,862,000	68,016,421			
	種 豚	650	0	0	0.0	0	0			
	肉 豚	41,244	424	395	93.2	5,372,000	3,513			
	計	95,584	53,578	51,942	96.9	8,647,575,560	159,612,382			
疾病傷害共済	乳用牛	9,015	8,975	8,907	99.2	393,600,622	60,295,157			
	肉用牛	19,772	19,732	19,052	96.6	501,892,176	71,829,559			
	計	28,787	28,707	27,959	97.4	895,492,798	132,124,716			
合計	124,371	82,285	79,901	97.1	9,543,068,358	291,737,098	292,064,117	583,801,215		

支 所	事業計 画頭数	搾乳牛	繁殖用 雌牛	育成乳牛 (子牛等)	育成・肥育牛 (子牛等)	種豚 (死)	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚 (病)	計	加入頭数 計画頭数
	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	%
東 部	18,474	1,469	881	1,033	7,451	0	395	1,449	4,980	0	17,658	95.6
中 部	47,378	4,023	1,611	2,968	22,542	0	0	4,743	11,023	0	46,910	99.0
西 部	16,433	2,454	1,342	1,598	4,175	0	0	2,715	3,049	0	15,333	93.3
計	82,285	7,946	3,834	5,599	34,168	0	395	8,907	19,052	0	79,901	97.1

(引受の概況)

農 家 数： 加入農家数は、前年度末から18戸の減少（増加：新規加入2戸、減少：廃業20戸）により実農家数で264戸となった。

頭 数： 廃業等により全体で前年より1,884頭の減となった。

共済金額： 死亡廃用共済は、前年対比で約3,520万円の減となった。減少の主な要因は、共済価額の低下や廃業の影響に加え、死亡廃用共済の加入を取り止め疾病傷害共済のみに加入する農家があったため、共済金額が減少した。

疾病傷害共済は、前年対比で約4,744万円の減となった。こちらも減少の主な要因として、共済価額の低下や廃業の影響により、共済金額が減少した。

(事 故)

項目 区分	死 廃 事 故				項目 区分	病 傷 事 故	
	死亡頭数	廃用頭数	総 頭 数	支払共済金		件 数	支払共済金
搾 乳 牛	頭 297	頭 666	頭 963	円 144,406,833	乳 用 牛	件 11,459	円 144,078,486
繁 殖 用 牛 雌	57	59	116	22,477,637	肉 用 牛	17,134	161,540,207
育 成 乳 牛 (子牛等)	288	12	300	10,884,212	種 豚	0	0
育 成・肥 育 牛 (子牛等)	1,461	229	1,690	108,166,037			
種 豚	0	0	0	0			
肉 豚	0	0	0	0			
計	2,103	966	3,069	285,934,719	計	28,593	305,618,693

支所	死 廃 事 故				病 傷 事 故	
	死亡頭数	廃用頭数	総 頭 数	支払共済金	件 数	支払共済金
東 部	頭 341	頭 170	頭 511	円 74,743,818	件 4,707	円 55,338,908
中 部	1,463	584	2,047	162,599,232	17,257	174,587,262
西 部	299	212	511	48,591,669	6,629	75,692,523
計	2,103	966	3,069	285,934,719	28,593	305,618,693

(事故発生概況)

死廃事故 事故頭数は前年対比で65頭増加、共済金は約1,933万円減少した。1頭当たり支払額は約8,451円減少した。大規模農家の増頭に伴い子牛の死亡事故が増えたが、子牛の評価額が低いことや評価額の高い繁殖牛の事故が減ったことにより支払額は減少した。

病傷事故 事故件数は前年対比で797件増加、支払共済金は約427万円増加した。1頭当たりでは153円減少した。制度改正でほとんどの農家が共済金支払限度額に対して満額の共済金額を選択したことにより持ち点が増え、今まで自家治療をしていた農家が診療所に診療を依頼することが多くなったため、病傷事故件数と支払共済金が増加した。

(損害防止)

実施種目		対象頭数 又は回数	経費概算	摘 要
特定損害防止		頭(回) 0	円 0	
一般 損害 防止	感染症予防	200	515,000	子牛の疾病予防対策
	合 計	200	515,000	

(実施状況等)

一般損害防止事業は、子牛の免疫効果を高め事故低減を図ることを目的として人工初乳の投与を実施した。

(診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘 要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一 般	特 損	経費概算	
東部支所	人 2	頭 6,693	頭 6,429	件 885	件 536	頭 30	頭 0	円 77,250	
本 所	9	15,992	15,766	15,224	3,369	120	0	309,000	
西部支所	4	6,102	5,764	4,777	1,340	50	0	128,750	
計	15	28,787	27,959	20,886	5,245	200	0	515,000	

(概 況)

15名の獣医師で26,131件の診療を行った。前年対比では、共済事故が1,132件増加、事故外が607件減少した。また一般損害防止事業の一環として、200頭分の人工初乳投与の助成を実施した。

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年産	果樹区分	組員数	引受面積	共済金額	徴収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手 持 共済掛金
		人	a	円	円	円	円
7 年 産	なし	187	5,698.0	289,110,000	4,368,975		
	ぶどう	23	496.6	35,680,000	400,905		
	かき	75	1,854.0	27,100,000	669,116		
	計	285	8,048.6	351,890,000	5,438,996	3,729,726	9,168,722
8 年 産	なし	163	5,035.3	271,200,000	2,078,169		
	ぶどう	19	421.2	28,590,000	216,102		
	かき	68	1,642.3	23,360,000	351,819		
	計	250	7,098.8	323,150,000	2,646,090	1,151,509	3,797,599

なし

年産	果樹共済保険区分	項目	組員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収 共済掛金
					基準生産金額		
			人	a	kg(円)	円	円
7 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	20	705.7	113,164	27,280,000	517,915
		中 部	2	113.0	13,840	2,810,000	66,340
		西 部	3	33.0	6,070	1,520,000	37,628
		計	25	851.7	133,074	31,610,000	621,883
	全 相 殺 品質方式	東 部	0	0.0	0	0	0
		中 部	57	1,695.5	307,289	72,580,000	1,235,312
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	57	1,695.5	307,289	72,580,000	1,235,312
	災 害 収 入 共 済 方 式	東 部	42	1,234.3	92,093,040	73,470,000	1,043,507
		中 部	33	1,029.5	71,419,928	56,990,000	574,935
		西 部	30	887.0	68,247,654	54,460,000	893,338
		計	105	3,150.8	231,760,622	184,920,000	2,511,780
	合 計	東 部	62	1,940.0		100,750,000	1,561,422
中 部		92	2,838.0		132,380,000	1,876,587	
西 部		33	920.0		55,980,000	930,966	
計		187	5,698.0		289,110,000	4,368,975	
8 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	19	705.9	116,334	29,480,000	305,607
		中 部	2	113.0	13,891	2,840,000	33,104
		西 部	1	5.0	663	150,000	1,648
		計	22	823.9	130,888	32,470,000	340,359
	全 相 殺 品質方式	東 部	0	0.0	0	0	0
		中 部	49	1,519.8	264,857	63,920,000	529,896
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	49	1,519.8	264,857	63,920,000	529,896
	災 害 収 入 共 済 方 式	東 部	40	1,137.1	93,363,006	74,480,000	509,723
		中 部	23	719.0	55,016,245	43,890,000	203,036
		西 部	29	835.5	70,719,910	56,440,000	495,155
		計	92	2,691.6	219,099,161	174,810,000	1,207,914
	合 計	東 部	59	1,843.0		103,960,000	815,330
中 部		74	2,351.8		110,650,000	766,036	
西 部		30	840.5		56,590,000	496,803	
計		163	5,035.3		271,200,000	2,078,169	

災害収入共済方式の標準収穫量欄には、基準生産金額を記載

(引受の概況)

令和8年産引受は、前年対比で戸数24戸減、引受面積約6.6ha減となった。減少の要因としては高齢化による廃園等のほか、収入保険へ1戸の移行があった。有資格面積に対する農業保険（果樹共済と収入保険）引受率は88.7%となった。

ぶどう

年産	項目		組合員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収共済掛金
	果樹共済保険区分						
7年産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	2	38.4	3,770	2,280,000	26,768
		中 部	3	94.4	9,854	6,750,000	143,088
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	5	132.8	13,624	9,030,000	169,856
	全相殺 減収方式	東 部	1	12.0	1,906	1,150,000	15,359
		中 部	17	351.8	34,157	25,500,000	215,690
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	18	363.8	36,063	26,650,000	231,049
	合 計	東 部	3	50.4	5,676	3,430,000	42,127
		中 部	20	446.2	44,011	32,250,000	358,778
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	23	496.6	49,687	35,680,000	400,905
8年産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	2	36.4	3,477	2,210,000	10,348
		中 部	3	74.0	7,047	5,200,000	55,201
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	5	110.4	10,524	7,410,000	65,549
	全相殺 減収方式	東 部	1	12.0	2,636	1,680,000	33,581
		中 部	13	298.8	25,117	19,500,000	116,972
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	14	310.8	27,753	21,180,000	150,553
	合 計	東 部	3	48.4	6,113	3,890,000	43,929
		中 部	16	372.8	32,164	24,700,000	172,173
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	19	421.2	38,277	28,590,000	216,102

(引受の概況)

令和8年産引受は、前年対比で戸数4戸減、引受面積約0.8ha減となった。減少の要因としては高齢化による廃園等のほか、収入保険へ1戸の移行があった。有資格面積に対する農業保険（果樹共済と収入保険）引受率は67.2%となった。

か き

年産	項目		組合員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収共済掛金
	果樹共済保険区分						
7年産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	3	41.1	2,941	480,000	11,652
		中 部	0	0.0	0	0	0
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	3	41.1	2,941	480,000	11,652
	全相殺 減収方式	東 部	48	1,327.4	121,169	17,760,000	416,428
		中 部	0	0.0	0	0	0
		西 部	18	333.5	38,029	6,910,000	194,839
		計	66	1,660.9	159,198	24,670,000	611,267
	全相殺 品質方式	東 部	0	0.0	0	0	0
		中 部	6	152.0	15,765	1,950,000	46,197
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	6	152.0	15,765	1,950,000	46,197
	合 計	東 部	51	1,368.5	124,110	18,240,000	428,080
		中 部	6	152.0	15,765	1,950,000	46,197
		西 部	18	333.5	38,029	6,910,000	194,839
		計	75	1,854.0	177,904	27,100,000	669,116
8年産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	2	27.1	1,986	230,000	4,516
		中 部	1	28.5	2,022	230,000	5,133
		西 部	1	15.0	1,014	130,000	2,662
		計	4	70.6	5,022	590,000	12,311
	全相殺 減収方式	東 部	42	1,133.8	101,107	15,780,000	225,056
		中 部	0	0.0	0	0	0
		西 部	17	306.4	28,689	5,120,000	88,495
		計	59	1,440.2	129,796	20,900,000	313,551
	全相殺 品質方式	東 部	0	0.0	0	0	0
		中 部	5	131.5	14,136	1,870,000	25,957
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	5	131.5	14,136	1,870,000	25,957
	合 計	東 部	44	1,160.9	103,093	16,010,000	229,572
		中 部	6	160.0	16,158	2,100,000	31,090
		西 部	18	321.4	29,703	5,250,000	91,157
		計	68	1,642.3	148,954	23,360,000	351,819

(引受の概況)

令和8年産引受は、前年対比で戸数7戸減、引受面積約2.1ha減となった。減少の要因としては高齢化による廃園等のほか、収入保険へ3戸の移行があった。有資格面積に対する農業保険（果樹共済と収入保険）引受率は77.7%となった。

(被 害)

果樹区分	被害組員数	共 済 金	共済金 共済金額
な し	人 15	円 4,653,107	% 1.6
ぶ ど う	0	0	0.0
か き	22	3,905,300	14.4
計	37	8,558,407	2.4

な し

項目	支所別	被害組員数	認定減収量	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額	
7 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	人 2	kg(円) 1,904	円 186,900	% 0.7
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	0	0	0	0.0
		計	2	1,904	186,900	0.6
	全 相 殺 品 質 方 式	東 部	0	0	0	0.0
		中 部	4	3,920	626,300	0.9
		西 部	0	0	0	0.0
		計	4	3,920	626,300	0.9
	災 害 収 入 共 済 方 式	東 部	8	3,191,596	3,180,171	4.3
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	1	663,102	659,736	1.2
		計	9	3,854,698	3,839,907	2.1

(災害収入共済方式の認定減収量欄には、生産金額の減少額を記載)

(被害及び評価の概況)

梅雨明けが早く、その後も8月上旬までまとまった降雨がなかったため干ばつ状態となり、小玉果や猛暑の影響で日焼け果などの品質低下が発生し収量が減少した。また、一部園地ではイノシシによる食害があった。

ぶどう

項目	支所別	被害組員数	認定減収量	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額	
7 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	人 0	kg 0	円 0	% 0.0
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	0	0	0	0.0
		計	0	0	0	0.0
	全 相 殺 減 収 方 式	東 部	0	0	0	0.0
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	0	0	0	0.0
		計	0	0	0	0.0

(被害及び評価の概況)

特に大きな被害は発生しなかった。

か き

項目	支所別	被害組員数	認定減収量	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額	
7 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	人 1	kg 580	円 29,900	% 6.2
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	0	0	0	0.0
		計	1	580	29,900	6.2
	全 相 殺 減 収 方 式	東 部	12	14,753	1,699,100	9.6
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	7	12,197	2,031,500	29.4
		計	19	26,950	3,730,600	15.1
	全 相 殺 品 質 方 式	東 部	0	0	0	0.0
		中 部	2	2,440	144,800	7.4
		西 部	0	0	0	0.0
		計	2	2,440	144,800	7.4

(被害及び評価の概況)

令和7年4月初旬に気温が氷点下になり凍霜害が発生、花芽が枯死したことにより、着果数が減少し収量減となった。また、猛暑の影響で日焼け果や変形果が多く、品質の低下により収量減も発生した。また、一部園地ではカラスによる食害があった。

(支 払)

果樹区分	支払月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
			保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立 金充当額	特別積立 金充当額	その他	
なし	令和7年12月25日から 令和8年3月26日まで	円 4,653,107	円	円	円	円	円	% 100.0
ぶ ど う	-	0					0	100.0
か き	令和8年3月26日	3,905,300					0	100.0
計		8,558,407	0	8,558,407	0	0	0	100.0

(損害防止)

電気柵、メッシュ柵などの鳥獣害対策費用の一部助成を行い、損害防止の充実を図った。

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

畑作物区分	項目	組 合 数	引 受 積	引受収量	共済金額	徴 収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手 持 共済掛金
		人	a	kg	円	円	円	円
大 豆		85	25,042.6	274,690	33,537,770	1,112,462		
そ ば		110	10,986.0	34,055	6,858,669	273,633		
計	延 実	195 194	36,028.6	308,745	40,396,439	1,386,095	364,941	1,751,036
前年対比	延 実	△ 43 △ 38	△ 3,545.8	△ 28,277	△ 2,742,320	△ 29,692	△ 502,939	△ 532,631

大 豆

支 所	組 合 数	引 受 積	引受収量	共済金額	徴 収 共済掛金	
	人	a	kg	円	円	
東 部	23	1,854.4	15,131	4,334,398	165,947	
中 部	39	13,681.8	129,748	15,313,534	562,031	
西 部	23	9,506.4	129,811	13,889,838	384,484	
計	延 実	85 84	25,042.6	274,690	33,537,770	1,112,462
前年対比	延 実	△ 24 △ 19	△ 4,070.7	△ 30,222	△ 2,917,572	△ 48,490

(引受の概況)

引受面積は、約250haとなり前年対比約41haの減となった。減少の主な要因は、有資格面積の減少によるものであった。農業保険（大豆共済と収入保険）としての有資格面積に対する面積加入率は90.6%となった。

そ ば

支 所	組 合 数	引 受 積	引受収量	共済金額	徴 収 共済掛金	
	人	a	kg	円	円	
東 部	10	3,470.6	8,917	1,747,732	54,896	
中 部	0	0.0	0	0	0	
西 部	100	7,515.4	25,138	5,110,937	218,737	
計	延 実	110 110	10,986.0	34,055	6,858,669	273,633
前年対比	△ 19	524.9	1,945	175,252	18,798	

(引受の概況)

引受面積は、約110haとなり前年対比約5haの増となった。主な要因は、昨年加入者である法人の作付が約13ha増によるものであった。農業保険（そば共済と収入保険）の有資格面積に対する面積加入率は64.5%となった。

(被 害)

項目 畑作物区分	被害組合員数	共 済 金	共済金 共済金額
大 豆	人 13	円 634,870	% 1.9
そ ば	16	343,214	5.0
計	延 実 29 29	978,084	2.4

大 豆

支所別 項目	被 害 組合員数	共済減収量	共 済 金	共 済 金 共済金額
東 部	人 6	kg 612	円 199,754	% 4.6
中 部	6	3,658	424,328	2.8
西 部	1	93	10,788	0.1
計	延 実 13 13	4,363	634,870	1.9

(被害及び評価の概況)

6月下旬の集中豪雨の影響により、一部圃場で冠水し、滞水による生育不良が発生した。一方で梅雨明けから秋ごろまで、高温少雨の天候が続き、干害の影響から莢や実付きが悪く、小粒傾向となった圃場が見られた。その他、イノシシやシカによる食害や踏み倒しが発生した。

そ ば

支所別 項目	被 害 組合員数	共済減収量	共 済 金	共 済 金 共済金額
東 部	人 2	kg 103	円 20,188	% 1.2
中 部	0	0	0	0.0
西 部	14	1,615	323,026	6.3
計	16	1,718	343,214	5.0

(被害及び評価の概況)

8月上旬から中旬にかけての集中豪雨の影響により、一部圃場で冠水し、滞水による生育不良が発生した。また、イノシシやシカによる食害や踏み倒しが発生した。

(支 払)

区分 項目	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
			保険金	手持掛金 充当額	法定積立 金充当額	特別積立 金充当額	その他	
大 豆	令和8年3月26日	円 634,870	円	円 634,870	円	円	円	% 100.0
そ ば	令和8年3月26日	343,214		343,214			0	100.0
計		978,084	0	978,084	0	0	0	100.0

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項目 施設区分	組 合 員 数	引 受 棟 数	設置面積	共済価額	共済金額	徴 収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手 持 共済掛金
	(延) 人	棟	m ²	円	円	円	円	円
ガラス室Ⅱ類	3	3	1,029	11,813,000	9,690,000	1,399	1,062	2,461
プラスチック ハウスⅡ類	1,637	5,587	1,618,871	5,376,480,000	3,725,548,000	13,188,629	7,585,166	20,773,795
プラスチック ハウスⅢ類	4	11	8,711	28,826,000	20,020,000	89,615	84,119	173,734
プラスチック ハウスⅣ類(甲)	15	23	10,088	93,449,000	61,015,000	378,118	122,024	500,142
プラスチック ハウスⅣ類(乙)	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック ハウスⅤ類	3	5	2,733	74,212,000	56,761,000	62,424	59,047	121,471
プラスチック ハウスⅥ類	43	176	32,331	97,642,000	77,861,000	426,864	239,261	666,125
プラスチック ハウスⅦ類	30	48	121,205	97,917,000	77,445,000	202,062	174,587	376,649
計	1,735	5,853	1,794,968	5,780,339,000	4,028,340,000	14,349,111	8,265,266	22,614,377

支所	組 合 員 数	引 受 棟 数	設置面積	共済価額	共済金額	徴 収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手 持 共済掛金
	(実) 人	棟	m ²	円	円	円	円	円
東 部	265	731	189,599	694,952,000	526,416,000	2,323,422		
中 部	589	3,871	1,289,897	4,151,378,000	2,731,358,000	8,453,606		
西 部	477	1,251	315,472	934,009,000	770,566,000	3,572,083		
計	1,331	5,853	1,794,968	5,780,339,000	4,028,340,000	14,349,111	8,265,266	22,614,377

(引受の概況)

戸別推進に加え県補助事業の要件化、集団加入制度の活用など関係機関との連携等により推進に努め、前年対比では1棟増の前年並みの引受となった。

(被 害)

項目 施設区分	被 害			損害の額	共 済 金							共 済 金 共済金額
	組合員 数	棟 数	附 帯 施設数		特 定 園芸施設	附 帯 施 設	施 設 内 農 作 物	撤 去 費 用	本 体 復 旧	附 帯 復 旧	合 計	
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	円	%
ガラス室Ⅱ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
プラスチック ハウスⅡ類	90	110	0	10,932,660	8,628,494	0	0	0	0	0	8,628,494	0.2
プラスチック ハウスⅢ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
プラスチック ハウスⅣ類(甲)	1	2	0	109,587	87,668	0	0	0	0	0	87,668	0.1
プラスチック ハウスⅣ類(乙)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
プラスチック ハウスⅤ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
プラスチック ハウスⅥ類	2	5	0	521,389	387,327	0	0	0	0	0	387,327	0.5
プラスチック ハウスⅦ類	3	3	0	81,896	65,516	0	0	0	0	0	65,516	0.1
計	96	120	0	11,645,532	9,169,005	0	0	0	0	0	9,169,005	0.2

支 所	被 害			損害の額	共 済 金							共 済 金 共済金額
	組 合 員 数	棟 数	附 帯 施設数		特 定 園芸施設	附 帯 施 設	施 設 内 農 作 物	撤 去 費 用	本 体 復 旧	附 帯 復 旧	合 計	
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	円	%
東 部	14	20	0	1,181,738	915,601	0	0	0	0	0	915,601	0.2
中 部	37	46	0	7,396,696	5,768,506	0	0	0	0	0	5,768,506	0.2
西 部	44	54	0	3,067,098	2,484,898	0	0	0	0	0	2,484,898	0.3
計	95	120	0	11,645,532	9,169,005	0	0	0	0	0	9,169,005	0.2

(被害及び評価の概況)

令和7年度の共済金は低被害年であった前年と比較すると約3倍の被害となった。主に、令和7年4月の突風、令和8年1～2月の暴風雪による被害が支払金額の85%を占めた。

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保険金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
円	円	円	円	円	円	%
9,169,005	3,352,599	5,816,406	0	0	0	100.0

(損害防止)

フィルム補修用テープの配布、雪害防止対策費用の一部助成を行いハウス強度増強を促すなど、損害防止の充実を図った。

(6) 任意共済関係

①建物共済
(引受)
ア.農家建物

種類	項目	加入 件数	加入 棟数	共済金額	共済掛金		1棟当たり 平均共済金額	保 険 料	保険手数料
					純共済掛金	賦課金			
		戸	棟	円	円	円	円	円	円
火 災	東 部	7,756	14,793	159,964,670,000	70,567,361	57,718,029	10,813,538		
	中 部	5,414	9,206	122,332,140,000	54,233,735	44,366,791	13,288,305		
	西 部	7,365	14,056	151,321,480,000	66,634,946	54,510,060	10,765,615		
	計	20,535	38,055	433,618,290,000	191,436,042	156,594,880	11,394,516		
総 合	東 部	2,778	3,654	36,584,850,000	69,228,849	23,546,971	10,012,274		
	中 部	2,323	3,040	28,280,100,000	53,374,428	18,078,703	9,302,664		
	西 部	3,536	5,251	48,592,040,000	90,696,873	30,666,738	9,253,864		
	計	8,637	11,945	113,456,990,000	213,300,150	72,292,412	9,498,283		
合 計	東 部	10,534	18,447	196,549,520,000	139,796,210	81,265,000	10,654,823		
	中 部	7,737	12,246	150,612,240,000	107,608,163	62,445,494	12,298,893		
	西 部	10,901	19,307	199,913,520,000	157,331,819	85,176,798	10,354,458		
	計	29,172	50,000	547,075,280,000	404,736,192	228,887,292	10,941,506	230,997,544	65,584,757

(引受の概況)

農家数の減少をはじめ、高齢化や世代交代による継続中止が要因となり、前年共済金額に対して県計で115億円の減(火災共済144億円減、総合共済29億円増)となった。しかしながら、小損害実損てん補特約50万円の選択及び臨時費用担保特約付帯の推進によって、前年共済掛金等に対して県計で384万円の増(火災共済1,008万円減、総合共済1,392万円増)となった。

(事 故)
ア.農家建物

種類	項目	共済金額	事故棟数	支払共済金	保 険 金	被 害 率
		(イ) 円	棟	(ロ) 円	円	(ロ)/(イ) %
火 災	東 部	159,964,670,000	20	26,193,119	7,857,932	0.016
	中 部	122,332,140,000	44	75,671,739	22,701,507	0.062
	西 部	151,321,480,000	65	69,288,749	20,786,605	0.046
	計	433,618,290,000	129	171,153,607	51,346,044	0.039
総 合	東 部	36,584,850,000	99	16,449,117	4,934,704	0.045
	中 部	28,280,100,000	104	21,012,908	7,083,153	0.074
	西 部	48,592,040,000	405	147,828,808	61,487,772	0.304
	計	113,456,990,000	608	185,290,833	73,505,629	0.163
		(上記のうち地震)		199	89,592,495	
合 計	東 部	196,549,520,000	119	42,642,236	12,792,636	0.022
	中 部	150,612,240,000	148	96,684,647	29,784,660	0.064
	西 部	199,913,520,000	470	217,117,557	82,274,377	0.109
	計	547,075,280,000	737	356,444,440	124,851,673	0.065

(事故の概況)

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震による支払いが199棟8,959万円あったため、事故棟数は前年対比46%(235棟)の増となり、支払共済金は140%(2億793万円)の増となった。火災による全焼事故は11棟発生し1億6,072万円の支払いとなった。

イ. 建物共済原因別事故発生状況

事故原因		加入総共済金額 (イ)	事故棟数	支払共済金 (ロ)	保 険 金	支 払 率 (ロ) / (イ)	備 考
		円	棟	円	円	%	
火 災	火 災	259,120,000	26	158,567,229	47,570,160	61.195	
	落 雷	1,063,470,000	63	9,458,152	2,837,423	0.889	
	そ の 他	626,230,000	40	3,128,226	938,461	0.500	
	小 計	1,948,820,000	129	171,153,607	51,346,044	8.782	
総 合	火 災	66,000,000	4	20,672,638	6,201,790	31.322	
	落 雷	421,850,000	30	7,529,956	2,258,981	1.785	
	自然災害	5,839,400,000	536	153,786,828	64,054,441	2.634	
	そ の 他	437,300,000	38	3,301,411	990,417	0.755	
	小 計	6,764,550,000	608	185,290,833	73,505,629	2.739	
合 計	8,713,370,000	737	356,444,440	124,851,673	4.091		

②農機具共済

(引 受)

ア. 農機具損害共済引受状況

種 類	項 目	加入 件数	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金		1台当たり 共済金額	保 険 料	保険手数料
					純共済掛金	賦 課 金			
		戸	台	円	円	円	円	円	円
火 災	東 部	125	552	269,220,000	182,070	111,998	487,717		
	中 部	47	176	94,420,000	61,749	37,761	536,477		
	西 部	90	342	143,850,000	88,235	57,531	420,614		
	計	262	1,070	507,490,000	332,054	207,290	474,290		
総 合	東 部	695	1,333	2,316,760,000	13,768,974	2,972,424	1,738,005		
	中 部	725	2,110	4,508,580,000	25,348,126	5,419,706	2,136,768		
	西 部	513	1,567	3,334,000,000	18,841,383	4,346,203	2,127,632		
	計	1,933	5,010	10,159,340,000	57,958,483	12,738,333	2,027,812		
合 計	東 部	820	1,885	2,585,980,000	13,951,044	3,084,422	1,371,873		
	中 部	772	2,286	4,603,000,000	25,409,875	5,457,467	2,013,561		
	西 部	603	1,909	3,477,850,000	18,929,618	4,403,734	1,821,818		
	計	2,195	6,080	10,666,830,000	58,290,537	12,945,623	1,754,413		

(引受の概況)

引受台数は、火災共済で37台の減少、総合共済では132台の増加となり、全体として前年対比95台の増加となった。引受台数の増加及び機械の大型化に伴う加入金額の増額もあり、総共済金額は前年対比で3億4,398万円の増加となった。

(事 故)

ア. 農機具損害共済支払状況

種 類		項 目	共済金額 (イ)	事故台数	支 払 共 済 金 (ロ)	保 険 金	被 害 率 (ロ)/(イ)
火 災			円 507,490,000	台 0	円 0	円 0	% 0.000
総 合	東 部		2,316,760,000	27	3,576,724	0	0.154
	中 部		4,508,580,000	86	23,668,843	0	0.525
	西 部		3,334,000,000	46	10,769,317	0	0.323
	計		10,159,340,000	159	38,014,884	0	0.374

(事故の概況)

令和7年度の事故件数は、接触・衝突等の稼働中の事故が中心で、前年対比12台の減少、支払共済金は1,030万円の減少となった。

イ. 農機具損害共済原因別事故発生状況

事故原因		項 目	加入総共済金額 (イ)	事故台数	支払共済金 (ロ)	支 払 率 (ロ)/(イ)
火 災		格納中火災	円 0	台 0	円 0	% 0.000
総 合	火 災	接 触 衝 突	477,410,000	119	23,194,764	4.858
		転 覆 墜 落	16,470,000	6	5,658,985	34.359
	稼働中	火 災	0	0	0	0.000
		そ の 他	152,010,000	34	9,161,135	6.027
		小 計	645,890,000	159	38,014,884	5.886
計			645,890,000	159	38,014,884	5.886

③保管中農作物補償共済

(引 受)

ア. 保管中農作物補償共済引受状況

支 所	項 目	加入 件数	加入 口数	共 済 金 額	共 済 掛 金		保 険 料	備 考
					純 共 済 掛 金	賦 課 金		
		戸	口	円	円	円	円	
Aタイプ	東 部	0	0	0	0	0		
	中 部	0	0	0	0	0		
	西 部	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0		
Bタイプ	東 部	0	0	0	0	0		
	中 部	0	0	0	0	0		
	西 部	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0		
合 計	東 部	0	0	0	0	0		
	中 部	0	0	0	0	0		
	西 部	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0	0	

(事 故)

ア. 保管中農作物補償共済支払状況

種 類	項 目	共済金額 (イ)	事故口数	支 払 共 済 金 (ロ)	保 険 金	被 害 率 (ロ)/(イ)
Aタイプ	東 部	0	0	0	0	0.000
	中 部	0	0	0	0	0.000
	西 部	0	0	0	0	0.000
	計	0	0	0	0	0.000
Bタイプ	東 部	0	0	0	0	0.000
	中 部	0	0	0	0	0.000
	西 部	0	0	0	0	0.000
	計	0	0	0	0	0.000
合 計	東 部	0	0	0	0	0.000
	中 部	0	0	0	0	0.000
	西 部	0	0	0	0	0.000
	計	0	0	0	0	0.000

(7) 農機具更新共済関係

(引 受)

ア. 農機具更新共済引受状況

支 所	項 目	加入台数	共済金額	減価共済金	共 済 掛 金		
					純共済掛金		賦 課 金
					損害部分	減価部分	
		台	円	円	円	円	円
東 部		0	0	0	0	0	0
中 部		0	0	0	0	0	0
西 部		0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0

(事 故)

ア. 農機具更新共済支払状況

支 所	項 目	総共済金額 (イ)	事 故 件 数		期間満了 台 数	支 払 共 済 金			被害率 (ロ)/(イ)
			件	台		火災等事故 (ロ)	期間満了 によるもの	計	
		円	件	台	台	円	円	円	%
東 部		0	0	0	0	0	0	0	0.000
中 部		0	0	0	0	0	0	0	0.000
西 部		0	0	0	0	0	0	0	0.000
計		0	0	0	0	0	0	0	0.000

イ. 農機具更新共済原因別事故発生状況

事故原因	項 目	総共済金額 (イ)	事 故 台 数	支 払 共 済 金 (ロ)	支 払 率 (ロ)/(イ)
衝 突		0	0	0	0.000
接 触		0	0	0	0.000
火 災		0	0	0	0.000
その他		0	0	0	0.000
計		0	0	0	0.000

(8) 農業経営収入保険関係

(加入状況) ※令和7年4月～令和8年3月に保険期間が開始した加入経営体

項目 経営体	加入 経営体数	基準収入額	保 険 部 分		積 立 部 分	
			保険限度額	保険金額	基準補てん金額	補てん対象金額
個人経営体	1,747	12,306,300,762	9,814,266,492	8,664,479,154	1,183,402,817	1,038,172,124
法人経営体	126	4,486,634,775	3,578,149,642	3,053,206,183	433,778,142	361,410,751
計	1,873	16,792,935,537	13,392,416,134	11,717,685,337	1,617,180,959	1,399,582,875

項目 経営体	加入者負担 保険料	加入者負担 積立金	事務費
個人経営体	95,257,537	259,543,640	23,038,934
法人経営体	32,452,143	90,352,730	7,034,951
計	127,709,680	349,896,370	30,073,885

(保険金等支払状況) ※令和6年1月～令和6年12月に保険期間が開始した加入経営体

項目 経営体	経営体数	保険金・積立金
個人経営体	344	301,319,471
法人経営体	10	63,825,998
計	354	365,145,469